

## 掲載内容の一部訂正について

「中国の中長期成長の展望と制約要因」に掲載されている内容について、下記の通り、誤記がありましたので訂正いたします。

正誤箇所	誤	正
P106 右段8行目	2031年～2035年は8.7平米と予測している（天風証券研究所（2022））。今後10年間でみると住宅需要は2割強減少するとの見方である	2031年～2035年は8.7億平米と予測している（天風証券研究所（2022））。光大証券は、20年間で住宅需要は2割強減少するとの見方である
P107 左段11行目	IMF（2024）に基づけば、年率0.5～1%程度経済成長を押し下げる可能性がある	IMF（2024）に基づけば、年率1%以上経済成長を押し下げる可能性がある
P110 脚注16	田中明彦（2020）	田中信彦（2020）
P122 左段4行目	田中明彦（2020）	田中信彦（2020）